

NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）

設定来のパフォーマンスを解説

～NASDAQトリプル（マルチアイ搭載）に投資する3つの理由～

2023年8月15日

平素より「NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドが投資対象とするNASDAQ100指数（トータルリターン、以下同様）は、2022年にはインフレ高進や景気後退への懸念などを背景に、特にハイテク株が中心に売られたことで大きな下落となりましたが、2023年に入りますとインフレ収束や生成AIの普及によるハイテク銘柄の業績拡大への期待感などから堅調な推移となりました。このような環境のもと、当ファンドの運用戦略は、単純なNASDAQ100指数のレバレッジ3倍（NASDAQ100指数の日次リターンを3倍して指数化した系列。以下、NASDAQ100トリプル）に対しまして、下落リスクを抑制するとともに、足元までのリターンの押し上げといった面でも有効であったことが確認されます。

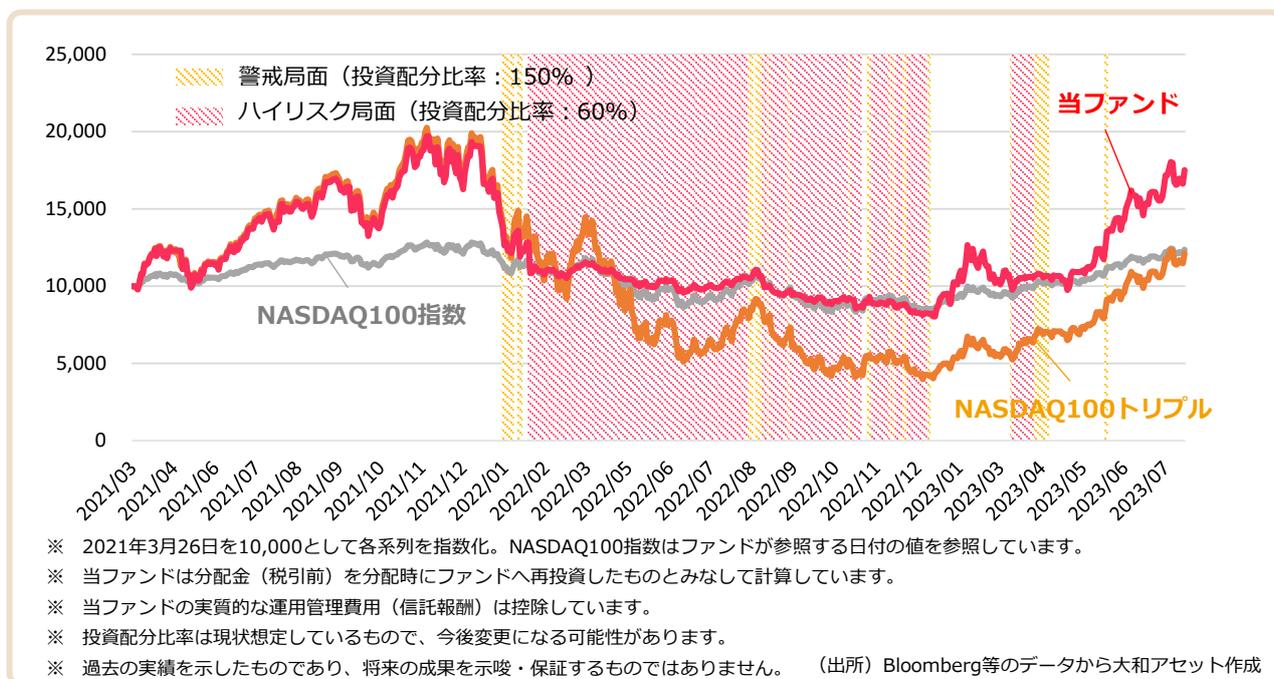
本資料では、NASDAQ100トリプルにマルチアイを搭載することで、投資効果が期待される理由を以下の3点からご紹介いたします。

NASDAQトリプル（マルチアイ搭載）に投資する3つの理由

point

- 理由1：今後も長期的な成長が期待できる米国市場はレバレッジが有効
- 理由2：レバレッジ型ファンドのドローダウン抑制効果が期待できる
- 理由3：株式市場の下落局面で心理的な負担を軽減した投資が期待できる

（図1）設定来の当ファンドの推移とNASDAQ100指数、レバレッジ3倍との比較（2021年3月26日～2023年7月末）



【当ファンドの運用戦略〈マルチアイ機能〉とは】

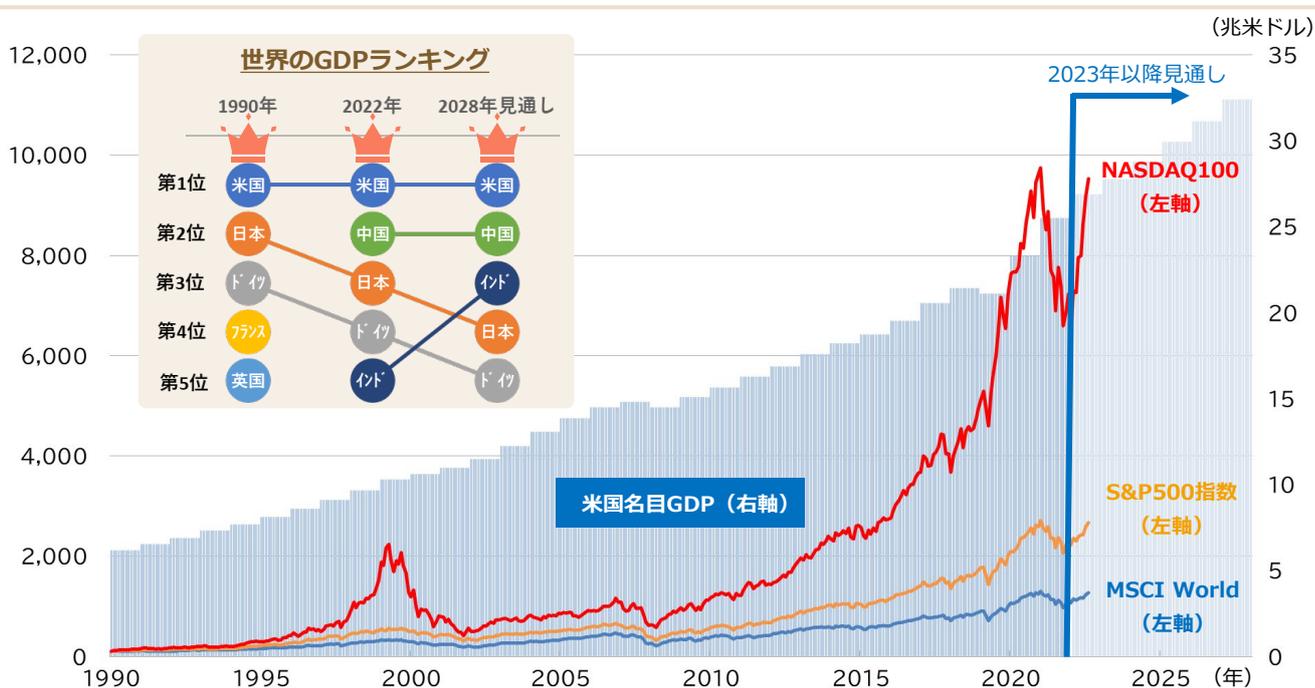
当社独自の「ダイワ・リスク・アペタイト指数」の水準に応じて市場のリスク局面を「平常時」「警戒局面」「ハイリスク局面」の3つの局面で評価し、その局面に応じて株価指数先物の組入比率（NASDAQ100指数先物への実質的な投資配分比率）の調整を行う戦略です。

理由1：長期的な成長が期待できる米国市場はレバレッジが有効

米国株式市場は長期的に見て優れたパフォーマンスを記録しています。米国の代表的な株価指数であるS&P500指数やNASDAQ100指数はともに、30年以上の長期間で見るとグローバル株式市場を上回る上昇となっており、特にNASDAQ100指数は非常に優れた成長率を示しております（図2・上段グラフ）。また、米国は将来の見通しでも名目GDP（国内総生産）が世界一位の経済大国であり、今後もGDPの順調な上昇や人口の増加による経済成長を背景として、株式市場も長期で優れたパフォーマンスが継続することが期待されます（図2・下段左グラフ）。さらに、米国株式市場の中でもNASDAQ100指数に採用される多くの企業は、積極的な研究開発による競争力向上や事業拡大と利益成長の好循環から成長期待が高く魅力が高い投資対象と考えます（図2・下段右グラフ）。

レバレッジファンドが高リスクであることや、長期保有への特性上の注意は必要ですが、長期で優れたパフォーマンスを示す米国株式市場はレバレッジの利用による効率的な資産運用が期待できます。

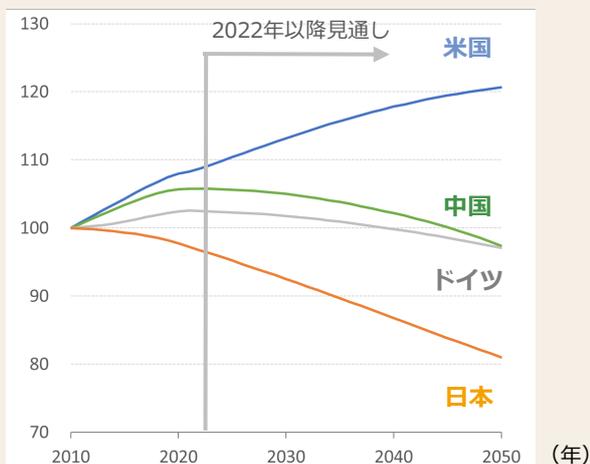
（図2）株価指数と米国名目GDPの推移、および米国の経済成長が期待される要因



※ 米国名目GDP：1991年～2028年、2023年以降はIMF見通し。

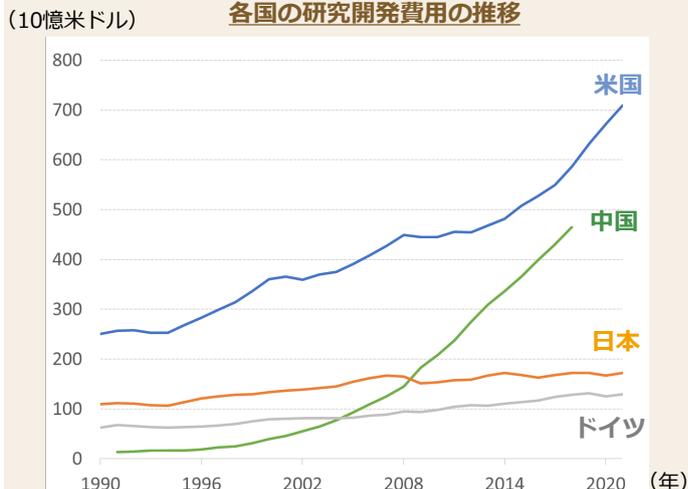
※ 株式指数：1990年12月末～2023年6月末、1990年12月末を100として指数化。トータルリターン、米ドルベース。

各国の人口推移



※ 2010年を100として指数化

各国の研究開発費用の推移



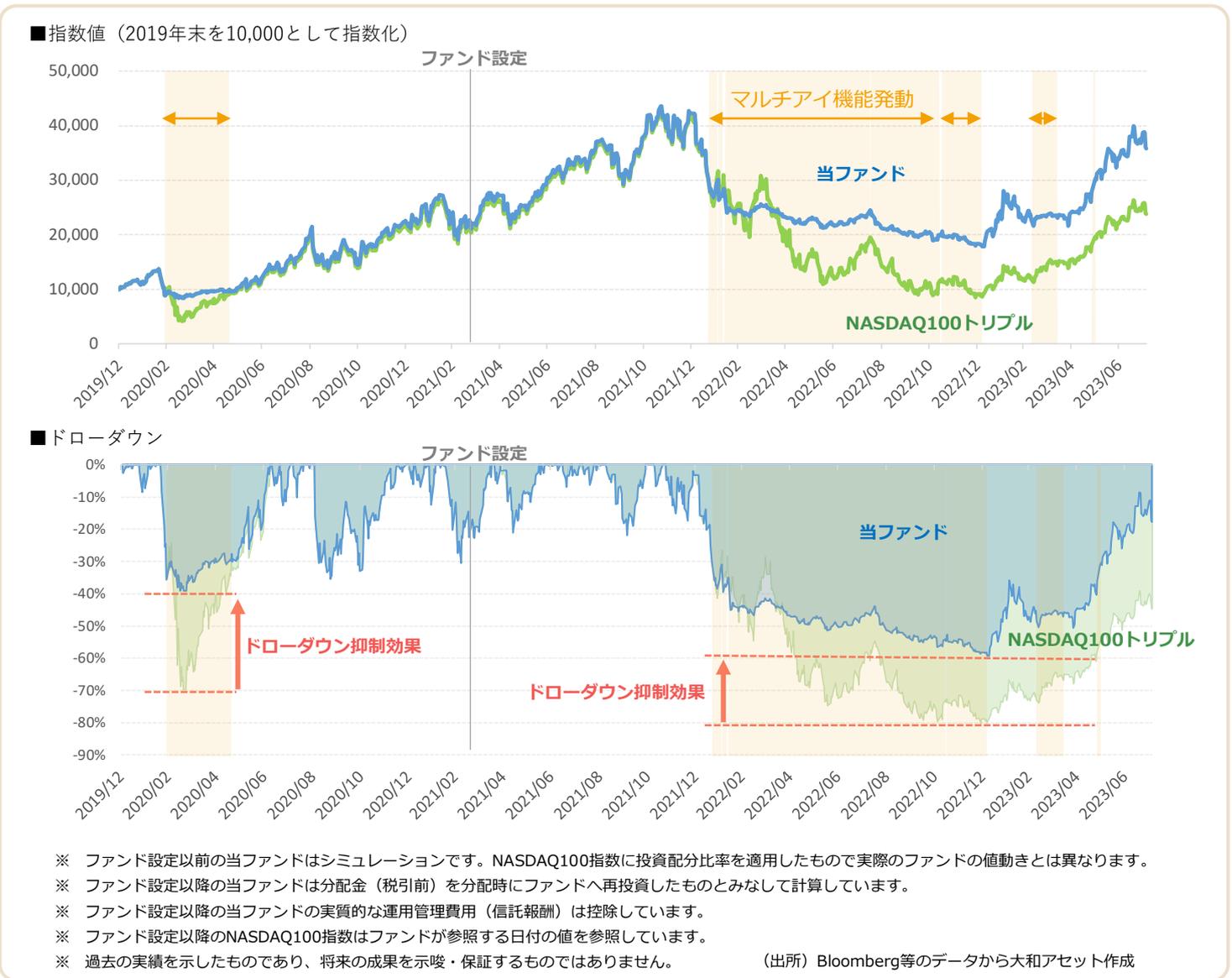
※ 資料作成時点のOECDデータで取得可能な期間を表示。

（出所）IMF、国際連合、OECD、Bloomberg等のデータから大和アセット作成

理由2：レバレッジ型ファンドのドローダウン抑制効果が期待できる

当ファンドの投資戦略であるマルチアイ機能の目指す投資効果に共通する点として、大きな損失（ドローダウン）の抑制が挙げられます。図3では、コロナショックによる株式市場の下落の局面を含む2019年末以降で、当ファンドとNASDAQ100トリプルのドローダウンを比較しました。コロナショックや2022年の局面のような株式市場の大きな下落局面でレバレッジ比率の調整がはたらいことで、ドローダウンが抑えられております。

(図3)マルチアイ機能によるドローダウン抑制効果 (2019年12月末～2023年7月末)



【〈マルチアイ機能〉の目標とする投資効果】

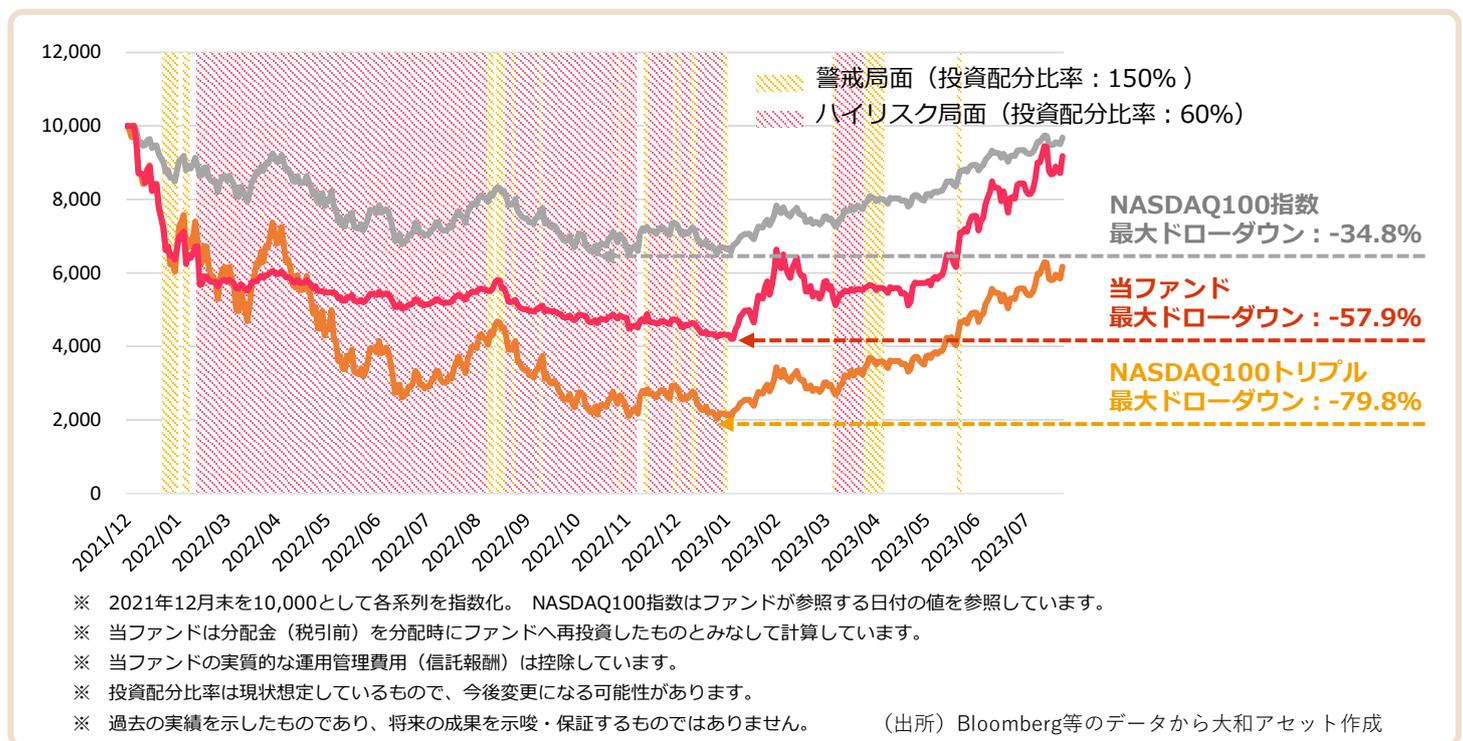
投資効果の着目点	「株式市場のボラティリティ（変動リスク）が非常に高い局面では市場から一部退避することで生じるドローダウン抑制効果。
目標とする投資効果	① 株式市場のボラティリティ（変動リスク）が高い局面を避けることによる投資の効率性（シャープレシオ）の向上。 ② 長期間のパフォーマンスにおいて株式市場の急反発時の上昇を一部抑制してしまうが、それよりも影響度の大きい急落から逃れるような運用。

理由3：マルチアイでは心理的な負担を軽減した投資が期待できる

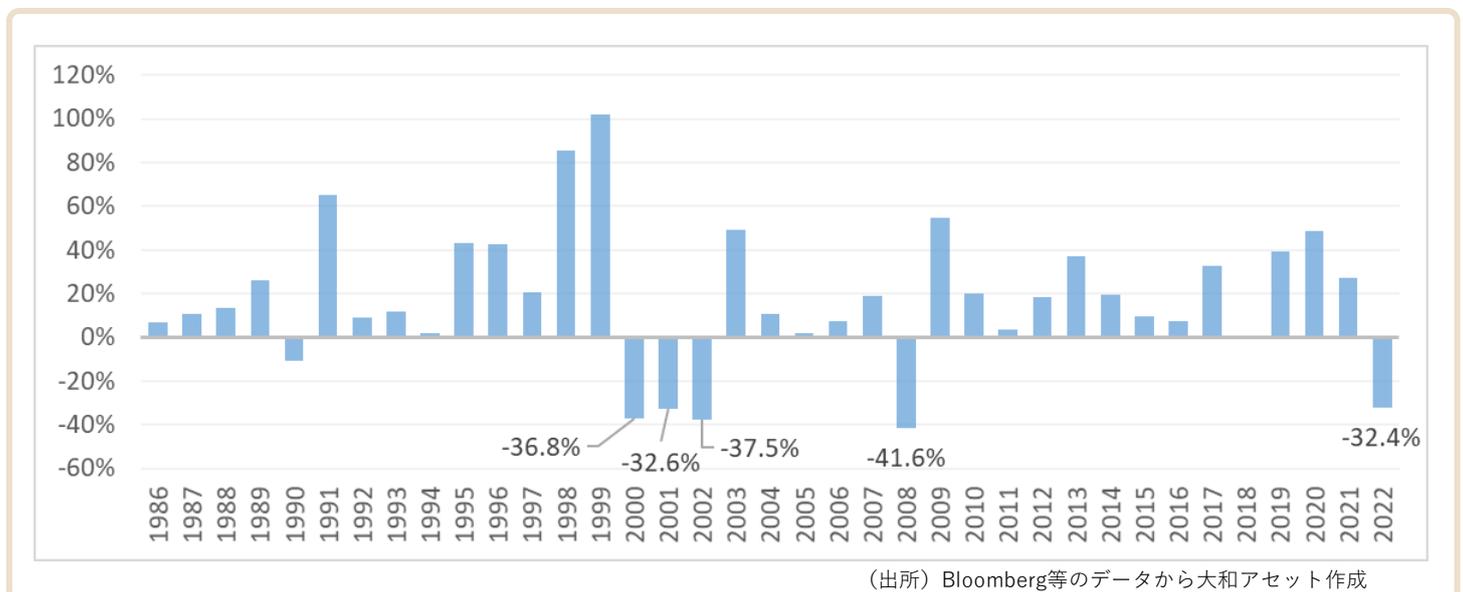
図4は、当ファンドの2021年末からのNASDAQ100指数、NASDAQ100トリプル、当ファンドの3系列の推移と最大ドローダウンを示したものです。2022年は、ウクライナをめぐる地政学リスクの高まりや、米金融政策正常化を背景にNASDAQ100指数は年間を通して大幅な下落となり、NASDAQ100指数の算出開始以降でリーマンショックやITバブル崩壊を含む年に次ぐ下落となりました（図5）。

当ファンドの投資戦略は、組入比率の調整による投資効率の向上が目的のため、NASDAQ100トリプルの下落の部分的な回避が期待できる一方、反発時の上昇を一部逃すことも想定されますが、2022年の局面では、おおむね年を通して組入比率を調整することで、投資効率の向上だけでなく、レバレッジ型ファンドの下落に対する投資家の心理的な負担の軽減にも寄与できたと考えます。

(図4)2021年末からの当ファンドの推移とNASDAQ100指数、レバレッジ3倍との比較 (2021年12月末～2023年7月末)



(図5)NASDAQ100指数の年次騰落率 (指数が算出開始された年末以降)



ここからは、当ファンドについての特徴や魅力をQ&A形式でご紹介いたします。

Q1 組入比率の変更は誰がどのように判断しているのですか。

A1 マルチアイ機能により機械的に判断されます。

マルチアイ機能では、様々なリスク関連指標を統計的手法で合成することで局面判断を行っています。そのため、運用担当者の判断に左右されることなく安定的な投資成果が期待できます。マルチアイ機能の詳細については今後のお知らせでの説明を予定しています。

Q2 マルチアイ機能は、下落局面でレバレッジ比率を落とし、下落後に再度レバレッジ比率の引き上げを狙う戦略なのですか。

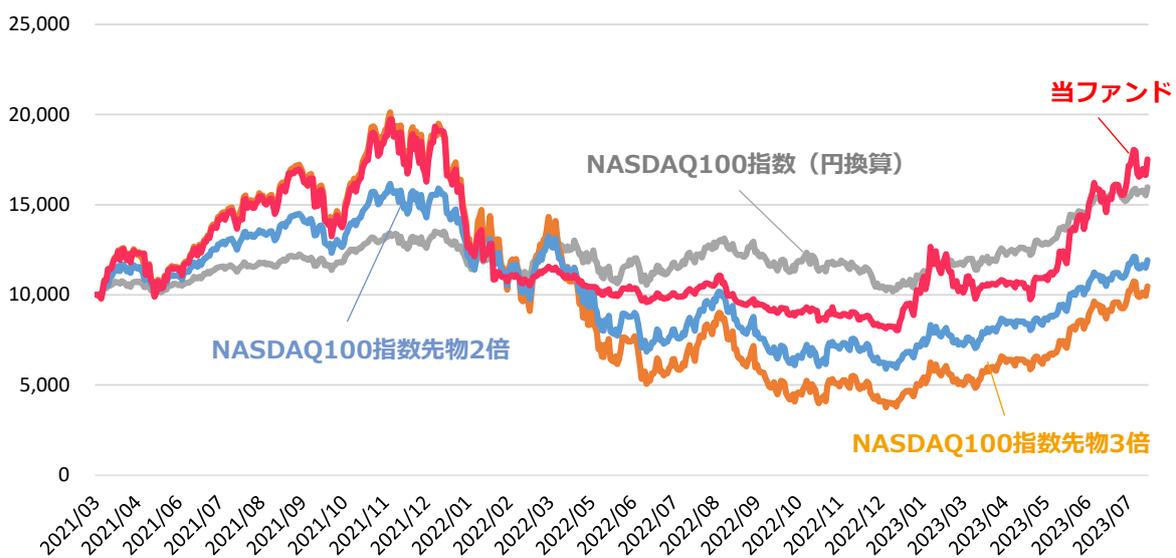
A2 株式市場の上下の変動が激しい局面全体を避けることを目的とした戦略です。

マルチアイ機能では、相場の変動が激しい局面を避けることで運用の効率性（シャープレシオ）の向上を目指します。長期間のパフォーマンスにおいて株式市場の急反発時の上昇を一部抑制してしまう可能性があります。それよりも影響度の大きい急落から逃れるような運用を目指します。

Q3 他のNASDAQ100指数を投資対象とするファンドと比較してどのようなパフォーマンスになっていますか。

A3 当社が運用するNASDAQ100指数を投資対象とする主なファンドが連動を目指す系列の推移は下図の通りです。

(図6)設定来の当ファンドの推移とNASDAQ100指数（円換算）、NASDAQ100指数先物2倍、3倍との比較
(2021年3月26日～2023年7月末)



※ 2021年3月26日を10,000として各系列を指数化。各指数はファンドが参照する日付の値を参照しています。

※ NASDAQ100指数先物 2倍はNASDAQ100指数先物のエクセスリターン指数の日次リターンを2倍して指数化したものです。

※ NASDAQ100指数先物 3倍はNASDAQ100指数先物のエクセスリターン指数の日次リターンを3倍して指数化したものです。

※ 当ファンドは分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※ 当ファンドの実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

※ 過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloomberg等のデータから大和アセット作成

Q4 マルチアイ搭載ファンドは一括投資と積立投資どちらに向いていますか。

A4 どちらの投資方法でも効果が期待できるファンドです。

一般的に、一括投資の場合は長期間資産をリスクにさらすことで高い運用益が期待できる一方で、投資タイミングによっては大きな下落を被る恐れがあります。マルチアイ機能では、相場の変動が激しい局面を避けることで投資タイミングによる影響を軽減することが期待できるため、一括投資によるデメリットを抑えた運用が期待できます。また、積立投資の場合は投資タイミングを分散することで運用成果が投資タイミングに左右されにくくなりますが、マルチアイ機能と組み合わせることでより下落リスクを抑える効果が期待できます。

Q5 円高、円安の時はどうなりますか。

A5 為替変動による影響は、損益部分に限定されます。

当ファンドでは、株価指数先物取引と同様の投資成果が期待できる連動債券に投資しています。先物取引では損益額のみを授受する差金決済が行われるため、為替変動による影響は日々の損益部分に限定されます。

Coming soon...

当ファンドの運用戦略（マルチアイ機能）において肝となる「ダイワ・リスク・アペタイト指数」について解説いたします。

■ ファンドの目的・特色

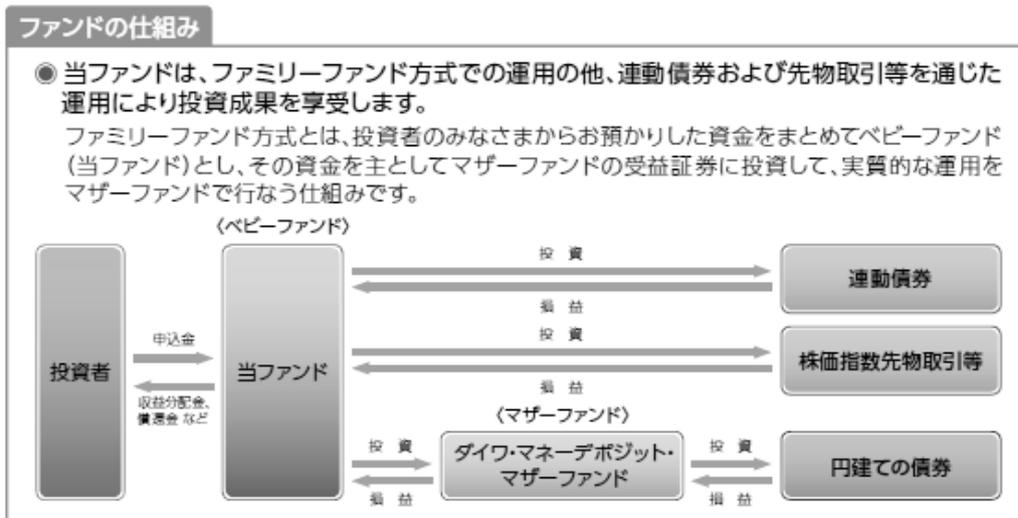
ファンドの目的

連動債券への投資を通じて、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

主として、以下と同様の投資成果が期待される連動債券に投資します。

- 原則として、米国の株価指数先物取引の組入比率が信託財産の純資産総額の300%程度となるように買い建てつつ、市場局面がリスク回避局面と判定される場合、基準価額の下落リスクを抑制するために、株価指数先物取引の組入比率を調整します。
※ 米国の株価指数先物取引については、主としてNASDAQ100指数を参照する先物を投資対象とすることを基本とします。
- 大和アセットマネジメント株式会社の独自モデルに基づき、市場局面を判定します。
- 米国の株価指数先物取引の組入比率は、下限を信託財産の純資産総額の-30%程度とします。-30%とは、純資産総額の30%の株価指数先物取引を売り建てることを意味します。
- 為替変動による影響は、損益部分に限定されます。
- ファンドの規模、流動性等によっては、米国の債券、わが国の債券およびダイワ・マネーデポジット・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資するとともに、米国の株価指数先物取引を買い建てまたは売り建てることにより、運用を行なう場合があります。
※ この場合、為替変動リスクを低減するために為替ヘッジを行ないます。



当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市場への追随可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他のいかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「連動債券への投資に伴うリスク」、「当ファンドの戦略に関するリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等、連動債券の流動性に関するリスク）」

※レバレッジ運用を行なう先物取引や連動債券への投資においては、一般に借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

※レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています

※為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 1.3475% （税抜 1.225%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする連動債券	年率 0.06%程度	連動債券にかかる費用等です。
実質的に負担する運用管理費用の概算値	年率 1.4075%（税込）程度 （連動債券にかかる費用等を含めたものです。実際の組入状況等により変動します。）	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引・スワップ取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）当ファンドおよび連動債券における「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

NASDAQ100トリプル（マルチアイ搭載）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。